

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.4.1 第 171 回国会第 10 号

4 月 1 日（水）第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）
- ・金子（一）国土交通大臣、金子（恭）国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山本公一君（自民）

- ・ B / C だけで道路整備の必要性を考えてよいのか。
- ・ 公がつくるものについてはコスト重視ではなく安心・安全を優先させるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

穀田恵二君（共産）

- ・ 平成 21 年度事業実施予定の高規格幹線道路等に対する費用便益比の点検結果において、3 大都市圏で当面見合わせることにされた事業はあるのか。3 大都市圏の環状道路こそ見直しを行うべきだと考えるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・ 国直轄事業自体を見直した上で、廃止を含めて国直轄事業負担金の在り方について検討すべきであると考えているが、見解を伺いたい。

古賀一成君（民主）

- ・ 個人金融資産を我が国の社会資本整備などに生かしていくことが重要だと考えるが、米国が自国の厳しい財政状況等を背景として、我が国に米国債引受けを求めてきた場合、日本政府としてどのように対応するのか。
- ・ 道路特定財源が一般財源化されるということは、これまでの道路政策を変える大転換期になると考えるが、大臣の考えはいかがか。また、各局連携の下での効率的・総合的な社会資本整備の必要性についてはどのように考えるか。
- ・ 地域活力基盤創造交付金は、地域間で交付金使用についてのアイデアの競争を促進し、地域の創造力の基となるような使い方をすべきだと考えるが大臣の考えはいかがか。

鷲尾英一郎君（民主）

- ・ 本州四国連絡道路の通行料が値下げされた結果、フェリー一会社に大きな影響が生じているが、国土交通省はどの

ような認識を持ち、どのような対策を講じようとしているのか。

- ・ (財)道路システム高度化推進機構の収支計算書の予算額と決算額が大きく乖離していることについて、どのように考えるか。

後藤 齋君（民主）

- ・ 現在の地方道路整備臨時交付金の対象事業で、地域活力基盤創造交付金を充てて継続して実施しようとするものについては、地域活力基盤創造計画の策定をしなくても残りの事業を施行できるのか。
- ・ 景気対策の観点から公共事業が前倒しされるとのことだが、下半期以降についてはどのように対応するのか。また、地域経済の活性化やネットワークの整備のため中部横断自動車道を含め建設の前倒しをする必要があると思うが、どのように考えるか。

川内博史君（民主）

- ・ 道路関係公益法人の中で、5 代連続して国土交通省 O B が会長、理事長、専務理事、常務理事、常勤理事に就いているポスト、法人の数と、5 代連続ではないが法人設立以来国土交通省 O B が占めているポスト、法人の数は、どのようになっているか。
- ・ 国土交通省の「費用便益比 (B / C) の点検結果について」の発表文書における B / C の値が 1 以下の事業については「平成 21 年度の事業執行を当面見合わせる」という表現を、「 B / C の値が 1 を下回るものについては、ルート、工法、規格等事業内容を見直し、事業を推進していきたい。」と改めるべきではないか。
- ・ 国道事務所、河川国道事務所の庁舎建替費用、人件費、退職金を地方に負担させることができるという法律上の根拠条文は何か。庁舎に関する費用の地方負担の在り方については、即座に議論を開始すべきではないか。